

平成19年11月9日

各位

会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長
 里 見 治
 (コード番号 6460 東証第一部)
 問合せ先 執行役員
 秋 庭 孝 俊
 (電話番号 03-6215-9955)

平成20年3月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年10月5日に公表いたしました平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の中間期業績予想、および平成19年5月11日に公表いたしました平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中間期業績(連結) (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円、%)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表値 (A)	230,000	▲7,000	▲6,500	▲21,500
当中間期実績 (B)	231,053	▲4,384	▲3,929	▲20,266
増減額 (B-A)	1,053	2,615	2,570	1,233
増減率	0.5%	—	—	—
(ご参考) 前中間期実績	283,551	62,931	66,029	37,997

<修正の理由>

平成19年10月5日に公表いたしました平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の中間期業績予想数値と比較して連結売上高が約10億円増加いたしました。一方、営業損失は約26億円、経常損失は約25億円それぞれ減少いたしました。これは主に研究開発費等の発生が見積り額を下回ったことによるものです。

2. 通期業績予想(連結) (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円、%)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表値 (A)	670,000	70,000	67,000	35,000
今回修正値 (B)	540,000	20,000	20,000	1,000
増減額 (B-A)	▲130,000	▲50,000	▲47,000	▲34,000
増減率	▲19.4%	▲71.4%	▲70.1%	▲97.1%
(ご参考) 前期実績	528,238	76,530	81,287	43,456

<修正の理由>

遊技機事業においては、当中間期の実績および現状のパチスロ遊技機主力タイトルの適合状況を考慮した販売タイトル数・販売台数の見直し等により、パチスロ遊技機事業は年間販売台数計画を66.1万台から52.0万台へと修正いたします。また、パチンコ遊技機事業においては、前期下半期よりスタートした新開発体制下での主力タイトルの市場投入が来期へとずれ込む見込みとなり、パチンコ遊技機事業は年間販売台数を38.7万台から18.0万台へと修正いたします。遊技機事業全体ではパチスロ遊技機、パチンコ遊技機ともに販売台数が当初計画比で減少し、売上・利益ともに当初計画を下回る見込みです。

アミューズメント機器事業においては、下半期に販売を計画していた主力タイトルの一部の販売が来期へとずれ込むことから、売上・利益ともに当初計画を下回る見込みです。

アミューズメント施設事業においては、既存施設の売上高の伸び悩み、キッズカードビジネスの計画未達を主因として、営業損失の計上を余儀なくされる見込みです。なお、粗利ベースで低採算店 100 店舗近くの閉店または売却を決定しておりますが、それに伴って発生する損益影響額については、今回の修正に織り込んでおります。

コンシューマ事業においては、海外市場におけるゲームソフトの堅調な販売が期待される一方で、国内では販売本数の計画未達が見込まれており、全体で営業損失を計上する見込みです。

以上により、当初計画と比較して通期における売上高は 1,300 億円の減少となる 5,400 億円、営業利益は 500 億円の減少となる 200 億円、経常利益は 470 億円の減少となる 200 億円、当期純利益は 340 億円の減少となる 10 億円を見込みます。

なお、期初に公表いたしました一株当たり 30 円の期末配当予想に変更はございません。

3. 経営課題の解決に向けた取り組みについて

当社が認識する経営課題の解決に向けた取り組みは下記のとおりです。

■パチンコ遊技機事業強化

前期下半期よりスタートした新たな開発体制をさらに強化し、確実にヒットを生み出し、シェア獲得を実現し得る体制を整えてまいります。具体的には、各開発主要ポイントにおいて外部監査も含めたクオリティチェックを厳格に運用するとともに、外部開発機関を採用することで多様な企画開発を推進いたします。

■アミューズメント施設事業における収益改善

セガにおいては、これまで実施した各店舗の将来性・採算性の評価に基づき、粗利ベースで低採算店 100 店舗近くの閉店もしくは売却を決定済みです。今後は、店舗ポートフォリオの最適化に向けて、既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、明確化した新規出店基準に基づく戦略的な出店を行います。また、事業全体の収益性を抜本的に改善するために、追加的な施策を打ち出してまいります。

■国内コンシューマ事業における収益改善

ラインナップ戦略を見直し、今後、重点タイトルを明確化することによって、開発リソース、宣伝広告費等の効果的な配分を行います。また、自社開発タイトル、外注開発タイトルを戦略的に組み合わせることにより、自社開発陣の有効活用と開発費の抑制を実現します。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上